

# 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン オウテモンガクイン 学校法人 追手門学院								
フリガナ大学の名称	オウテモンガクインダイガクダイガクイン 追手門学院大学大学院 (The Graduate School of Otemon Gakuin University)								
大学本部の位置	大阪府茨木市西安威二丁目1番15号								
大学の目的	本大学院は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	経営・経済研究科は、経営学・経済学の両分野にわたる基本理論と論理的思考法を広く学び、企業・団体のビジネス分野あるいは公共機関の政策・経営分野における理論と実践事例の分析力及び課題発見・解決力を培い、プロフェッショナル・キャリア開発の基盤となる自立的研究力を有する高度職業人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
新設学部等の概要	経営・経済研究科 (Graduate School of Business Administration and Economics) 経営・経済専攻 (Graduate Course in Business Administration and Economics) 博士前期課程	2	15	—	30	修士 (経営学) 修士 (大学経営) 修士 (経済学) 修士 (地域政策)	平成30年4月 第1年次	大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	【基礎となる学部等】 ・経営学部経営学科 ・経営学部マーケティング学科 ・経済学部経済学科 ・地域創造学部地域創造学科  14条特例の実施
新設学部等の概要	博士後期課程	3	3	—	9	博士 (経営学) 博士 (経済学) 博士 (地域政策)	平成30年4月 第1年次		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	追手門学院大学大学院 経済学研究科(廃止) 経済学専攻 博士前期課程 (△15) 経済学専攻 博士後期課程 (△3) ※平成30年4月学生募集停止 経営学研究科(廃止) 経営学専攻 博士前期課程 (△15) 経営学専攻 博士後期課程 (△3) ※平成30年4月学生募集停止 文学研究科 中国文化専攻 修士課程(廃止) (△5) ※平成30年4月学生募集停止 平成30年4月名称変更 文学研究科 → 現代社会文化研究科 社会学専攻 → 現代社会学専攻 英文学専攻 → 国際教養学専攻 追手門学院大学 国際教養学部 国際教養学科〔定員増〕 (20) (平成29年6月認可) 国際日本学科〔定員増〕 (80) (平成29年6月認可)								

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	経営・経済研究科 経営・経済専攻 博士前期課程	49 科目	6 科目	0 科目	55 科目	30 単位				
	経営・経済研究科 経営・経済専攻 博士後期課程	0 科目	6 科目	0 科目	6 科目	12 単位				
教員 組 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新 設 分	経営・経済研究科 経営・経済専攻（博士前期課程）		16 (17)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	28 (29)	0 (0)	3 (2)
		経営・経済専攻（博士後期課程）		8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		計		16 (17)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	28 (29)	0 (0)	— (—)
	既 設 分	心理学研究科 心理学専攻（博士前期課程）		11 (11)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	7 (7)
		心理学専攻（博士後期課程）		4 (4)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		現代社会文化研究科 現代社会学専攻（修士課程）		8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)
		国際教養学専攻（修士課程）		3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	1 (1)
	計		26 (26)	16 (16)	1 (1)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	— (—)	
合計		42 (43)	27 (27)	2 (2)	0 (0)	71 (72)	0 (0)	— (—)		
教員以外の 職員の概要	職種		専任	兼任	計					
			人	人	人					
	事務職員		99 (99)	83 (83)	182 (182)					
	技術職員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図書館専門職員		2 (2)	1 (1)	3 (3)					
	その他の職員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計		101 (101)	84 (84)	185 (185)						
校 地 等	区分	専用	共用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校舎敷地	53,615.35 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	53,615.35 m <sup>2</sup>					
	運動場用地	29,580.34 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	29,580.34 m <sup>2</sup>					
	小計	83,195.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	83,195.69 m <sup>2</sup>					
	その他	41,733.72 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	41,733.72 m <sup>2</sup>					
	合計	124,929.41 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	124,929.41 m <sup>2</sup>					
校舎		専用	共用	共用する他の 学校等の専用	計					
		48,873.22 m <sup>2</sup> (48,873.22 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	48,873.22 m <sup>2</sup> (48,873.22 m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	1 室	46 室	56 室	15 室 (補助職員 6人)	3 室 (補助職員 6人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数						
		経営・経済研究科 経営・経済専攻		29 室						

平成29年6月名称  
変更届出平成29年6月名称  
変更届出

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書及び学術雑誌は基礎となる学部と共用 機械・器具は、大学全体の点数		
	経営・経済研究科 経営・経済専攻	122,000〔46,100〕 (121,100〔46,000〕)	12,400〔11,900〕 (12,300〔11,800〕)	12,600〔12,600〕 (11,500〔11,500〕)	1,070 (1,050)	10,647 (10,647)	0 (0)			
	計	122,000〔46,100〕 (121,100〔46,000〕)	12,400〔11,900〕 (12,300〔11,800〕)	12,600〔12,600〕 (11,500〔11,500〕)	1,070 (1,050)	10,647 (10,647)	0 (0)			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		3,593.31 m <sup>2</sup>		580		416,667				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		4,321.32 m <sup>2</sup>		体育練習場、ゴルフ練習場、テニスコート、アーチェリー場、トレーニングセンター						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全体
		教員1人当たり研究費等	/	649千円	649千円	649千円	/	/	/	
		共同研究費等	/	1,500千円	1,500千円	1,500千円	/	/	/	
		図書購入費	972千円	1,472千円	1,972千円	2,472千円	/	/	/	
		設備購入費	200千円	200千円	200千円	200千円	/	/	/	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		前期課程	700千円	600千円	/	/	/	/	/	
後期課程		700千円	600千円	600千円	/	/	/	/		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							
既設大学等の状況	大学の名称 追手門学院大学									
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	経済学部 経済学科	4	400	3年次 10	1,195	学士 (経済学)	1.14 1.14	昭和41年度	大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	平成29年度入学定員増(110人)
	ヒューマンエコノミー学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成17年度	同上	平成27年度より学生募集停止
	経営学部 経営学科	4	220	3年次 7	854	学士 (経営学)	1.13 1.12	平成7年度	同上	平成28年度入学定員増(20人)
	マーケティング学科	4	220	3年次 6	852	学士 (経営学)	1.15	平成17年度	同上	平成28年度入学定員増(20人)
	地域創造学部 地域創造学科	4	150	—	450	学士 (地域創造学)	1.12 1.12	平成27年度	同上	
	社会学部 社会学科	4	230	3年次 7	774	学士 (社会学)	1.13 1.13	平成18年度	同上	平成28年度入学定員増(80人)
	心理学部 心理学科	4	220	3年次 10	860	学士 (心理学)	1.13 1.13	平成18年度	同上	平成28年度入学定員増(20人)
国際教養学部 国際教養学科	4	130	3年次 5	530	学士 (国際教養学)	1.14 1.14	平成19年度	同上		
国際日本学科	4	100	3年次 5	410	学士 (国際教養学)	1.14	平成19年度	同上		

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	経済学研究科								平成30年度より学生募集停止
	経済学専攻博士前期課程	2	15	—	30	修士(経済学)	0.13	昭和54年度	
	経済学専攻博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.00	平成12年度	同上
	経営学研究科								平成30年度より学生募集停止
	経営学専攻博士前期課程	2	15	—	30	修士(経営学)	0.83	平成18年度	
	経営学専攻博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.22	平成18年度	同上
	心理学研究科								平成30年度より学生募集停止
	心理学専攻博士前期課程	2	25	—	50	修士(心理学)	0.62	平成20年度	
	心理学専攻博士後期課程	3	3	—	9	博士(心理学)	1.00	平成29年度	同上
	文学研究科						0.33		平成30年度より学生募集停止
社会学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(社会学)	0.70	昭和50年度	同上	
中国文化専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和52年度	同上	
英文学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.00	昭和59年度	同上	
附属施設の概要	名称：地域支援心理研究センター 所在地：大阪府茨木市西安威2-1-15 設置年月：平成16年4月 規模等：土地310.74㎡、建物656.16㎡								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。